経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

令和　　年　　月　　日

府中市長　高野　律雄　様

住　 所

電話番号

Ｅ-mail

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 特定創業支援等事業者 | 内容 | 期間 |
| 経営 | □むさし府中商工会議所□多摩信用金庫　□西武信用金庫 | □創業塾　□セミナー□個別相談 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |
| 財務 | □むさし府中商工会議所□多摩信用金庫　□西武信用金庫 | □創業塾　□セミナー□個別相談 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |
| 人材育成 | □むさし府中商工会議所□多摩信用金庫　□西武信用金庫 | □創業塾　□セミナー□個別相談 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |
| 販路開拓 | □むさし府中商工会議所□多摩信用金庫　□西武信用金庫 | □創業塾　□セミナー□個別相談 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |

２　設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

３　設立しようとする会社の資本額　　　　万円 （会社の場合）

４　事業の業種、内容

５　事業の開始時期　令和　　　年　　　月　　　日

※２～５は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容についてご記載ください。

証明日　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　府中市長　高野　律雄

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和９年３月３１日まで

（※ 創業後の者については、税務署受付印が押印された開業届に記載されている開業日から５年を経過しない日）